

番号	受付年月日	受付方法	性別	年齢	市町村	提案内容	担当部局	取組状況等
1	令和3年5月16日	HP	女性	40代	弘前市	青森県の人口流出を防ぐために、大型アウトレットショップ等を誘致してはどうか。雇用や若者の興味、周辺地域の活性化につながると思う。場所は国道7号線沿いで、かつ高速道路のインターチェンジ上にある碓ヶ関が適している。この地域は秋田や岩手など県外からの集客も期待でき、もともとある自然豊かな地形を利用して周囲にテニス場や温泉施設、乗馬や森の探索、既存のダム湖の観光など整備し、アウトレットだけでは終わらせないリゾート地へ発展できる可能性がある。	商工労働部	その他(意見として参考にする) 県内には、青森市のドリームタウンALiやガーラタウン、弘前市のさくら野弘前店、八戸市のピアドゥやラピア、五所川原市のエルムの街ショッピングセンターなど、郊外型の大型商業施設が outlet しています。これらの施設は、魅力ある買物施設として、立地市町村のほうはもちろん、広く県内外から多くの方が訪れているほか、雇用の創出等、地域経済の活性化に寄与しています。 一方、大型商業施設の outlet は立地商圏の消費者動向等経済情勢にも大きな影響を及ぼすこととなるため、県では商業振興の観点から、市町村が策定する中心市街地活性化基本計画を支援するとともに、既存の商店街等が自ら魅力を向上させ、商業機能が活性化するように、国や市町村と一体となって商店街活性化策に取り組んでいるところである。 今後とも、大型商業施設の outlet について、地域社会との融和を図るため、市町村等と連携し、大規模小売店舗立地法に基づく手続きも踏まえながら、雇用の創出と若者が活気づく生き生きとした青森県づくりにしっかりと取り組んでいきます。
2	令和3年5月27日	電子メール	不明	不明	つがる市	今年も田植えが順調に進んでいるが、稲刈り時期になると例年のように稲わら焼きが始まると推測される。わら焼き禁止を頻繁に呼びかけているにも関わらず、遵守していない方々がいる。わら焼きは、車の運転の視界障害や喉への悪影響、呼吸器系罹患者の悪化の懸念のほか、地球温暖化防止への逆行行為だと思ふ。現在もわら焼きを続ける方々は、稲作はこのようなものだと思ふ。変更することは容易ではないと思ふ。 そこで、次世代を担う若者(高校生、中学生、小学生、園児等)を対象としたわら焼き禁止の標語の募集を行ってはどうか。また、若者にわら焼き防止の方策の提案募集を行ってはどうか。	農林水産部	その他(意見として参考にする) 稲わらの焼却は、法律上、農業を営むためにやむを得ないものとされていますが、青森県では、煙による健康や環境、交通などへの影響が懸念されることから、平成22年6月に「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」を制定し、農業者が稲わらの有効利用の促進を妨げる焼却等を行わないよう努めなければならないことを規定しています。 県では、稲わらの利用促進を目的に稲作農家と稲わらを求める畜産農家のマッチングを行い、県内外への広域流通に取り組んでいるほか、稲わらの収集面積の拡大に努めています。また、市町村等と連携しながら焼却が見られる地区を重点的に巡回指導するほか、農業者に対して個別指導等を実施し、稲わらの焼却防止に努めているところである。 御提案いただいた「標語の募集」等については、貴重な御意見として、関係者で情報共有し、今後の施策に反映できないか検討させていただきます。
3	令和3年6月28日	HP	女性	40代	青森市	津軽塗りが好きだが、使う人が少なくなったことで工芸師も少なくなっている。県で積極的にPRし、石川県の輪島塗りのように価値を高め、使う人を増やすべきではないか。 また、青森県のおいしい農産物や海産物、心優しい人達といった良さを知ってもらい、観光や移住をしてもらいたいので、自分の生まれ育った街をPRしたいと思っている県民の力をもっと借りてはどうか。	企画政策部、商工労働部、観光国際戦略局	その他(一部実施中、意見として参考にする) 県では、「津軽塗」をはじめとした県内の伝統工芸品の価値と魅力を発信し、認知度向上や販路拡大を図るため、県内での工芸品展示発表会の開催や首都圏で開催される日本最大級の器の祭典「テーブルウェア・フェスティバル」での展示・販売、首都圏店舗でのテストマーケティングの実施、東北地方の店舗における企画展の開催などを行ってきました。また、近年は、国内外の流通関係者を対象とした国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」への出展のほか、個人事業主が多い津軽塗生産者のマーケティングや営業を支援する取組なども実施しています。 一方、観光のPRについては、県内の農林水産物や工芸品、自然景観、魅力的な人物などを取材し、首都圏のテレビ局や雑誌の出版社、新聞社などに直接PRし、興味をもってくれたメディアの取材サポートを行うといった活動を積極的に展開しています。近年ではこうした青森県の情報が年間約200件も首都圏のマスメディアに取り上げられています。また、ブログやSNSを活用した情報発信も行っており、昨年度は延べ4,000万人以上のSNSの利用者に情報を届けています。海外メディアのライターなどとの関係構築にも努めており、海外の雑誌や書籍、ウェブなどでも本県の情報が取り上げられてきています。 また、移住のPRについても様々な取組を行っています。例えば、市町村と連携して、青森の暮らしをテーマにした移住イベントを開催し、本県に移住した方に協力してもらい、体験談や移住後の暮らしぶりなどを紹介しているほか、県のホームページでも広く情報発信しています。 県では、県民の皆様の御協力もいただきながら、今後も、本県伝統工芸品の商品力向上やブランド構築、認知度向上などに努めるとともに、観光や移住のPRに関しても、青森県を選んでもらうために、積極的に取り組んでいきます。

番号	受付年月日	受付方法	性別	年齢	市町村	提案内容	担当部局	取組状況等
4	令和3年7月19日	HP	男性	40代	鶴田町	貨物需要と飛行機の給油所の運用を目的に青森空港の夜間運用を提案する。千歳空港の補完的な役割とまでいかなくても、緊急避難所になれるのではないかと。地域住民の通販生活を便利にできるし、鉄道や船舶、道路の需要を喚起できる。青森は仙台と札幌の中間にあるため、国から認可されれば税関や検疫の施設が強化され地域の生産物の輸出需要も見込めるのではないかと。	県土整備部	実施困難 青森空港の運用時間については、旅客数の伸びに伴う増便や名古屋便の就航、東京便のナイトステイ(夜間駐機)実施などのため、平成24年3月から、従来は21時30分までとしていた運用時間を延長し、7時30分から22時までとしています。 御提案のありました夜間運用につきましては、深夜運用のことだと思いますが、深夜飛行に伴う騒音への対応をはじめ、旅客や貨物の需要動向、航空会社の意向、空港管理や航空管制に要する人件費等、様々な課題があり、現時点では実現は難しいと考えています。 現在、コロナ禍により航空業界は厳しい状況が続いておりますが、青森県といたしましては、平成30年3月に策定された「第2次青森空港活性化ビジョン」に基づき、青森空港の利便性の向上や適切な空港運営に努め、真に魅力ある空港として発展するよう今後も積極的に取り組んで参ります。
5	令和3年8月31日	HP	女性	40代	弘前市	青森県は、がんの発症率が高いが、がんに対する補助金やその後の復職などを応援する制度が他県に比べて手薄だと思ふ。例えば、抗がん剤治療時の医療用ウィッグへの補助金は、ほぼどの県でもやっている。青森県でも検討してほしい。	健康福祉部	今後検討する 本県ではがん患者の皆様への支援体制として、青森県立中央病院や弘前大学医学部附属病院等の「がん診療連携拠点病院」等において、がん患者や御家族の皆様の立場に立った情報提供と各種相談に応じるがん相談支援センターを設置しており、療養生活や就労、医療費及び各種制度に関する相談などを受けています。 また、ウィッグ購入費への助成制度については、今年度実施された調査によれば、全国で16の都道府県が実施しているとのことでしたが、日本人の二人に一人がんに罹患する状況を踏まえ、がん患者の生活支援は全国的な課題であると考え、北海道・東北七道県の連名により、ウィッグ等に関する支援制度の創設について国に要望しているところです。 県では、がん患者の皆様がこれまでどおり社会とのつながりを維持し、不安なく治療を行うことのできる環境整備や治療と就労の両立が必要であるとの認識のもと、今後とも国の制度等を注視しながら、がん患者の皆様への支援のあり方や課題等について検討していきたいと考えています。
6	令和3年10月14日	HP	男性	30代	青森市	ヘルプマークの目的は、援助や配慮を必要としていることが外見では分からない方が、周囲の方に配慮を必要とすることを知らせることで、援助が得やすくなることだが、一方で「あいサポート運動」は、障害理解を促進する目的で、ヘルプマークと担う役割に違いがあるという考えで、ヘルプマークの取組後に「あいサポート運動」の取組を実施している自治体がある。 「あいサポート運動」の実施について検討してはどうか。	健康福祉部	その他(同様の取組を実施済) 青森県では、平成25年6月26日公布、平成28年4月1日施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、いわゆる障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害の内容や配慮してほしいことを理解していただくためのガイドブックの作成や、外見からは障害があると分からなくても援助や配慮を必要とする方が身に付けることで周囲に思いやりのある行動を促すヘルプマークの普及など、障害をお持ちの方への理解促進や差別の解消に向けた取組を実施しています。 御提案のあった「あいサポート運動」は、障害者差別解消法の施行に先立ち、平成21年11月に鳥取県でスタートした取組であり、その目的は、障害者差別解消法の趣旨と同様であると考えています。 今回の御提案につきましては、今後の取組の参考とさせていただきます。
7	令和3年10月30日	HP	男性	40代	鶴田町	むつ市が青森市に外国船タンカーやカーゴ(貨物)船舶の給油所を整備することで、青森に立ち寄ってもらえるのではないかと。そのことで商社が置かれたり、りんごなどを持って行ってもらえたりするかもしれない。雇用にもつながると思う。	県土整備部	実施困難 通常、船舶への給油は、港滞時に荷物の積み下ろし作業などと並行して行われます。また、給油方法は、陸側からと海側からの二通りがあります。 まず、陸側からの給油は、比較的小さな船舶を対象とし、タンクローリーなどとホースで繋ぐことにより給油するものであり、一般的に給油所と呼ばれる施設を利用しているものです。 一方、海側からの給油は、外航船などの大型船舶を対象とし、バンカーバージと呼ばれる燃料を積んだ船を横付けし、船と船をホースで繋いで給油するものとなります。 御提案いただきました、船舶の寄港を目的とした給油所整備につきましては、大型船舶が給油所ではなく燃料を積んだ船から給油されていることや、給油の有無が貨物需要による荷役の有無によって決まること等の理由により、実施は難しいと考えています。

番号	受付年月日	受付方法	性別	年齢	市町村	提案内容	担当部局	取組状況等
8	令和4年2月23日	HP	男性	40代	三沢市	<p>ニュースで県内宿泊施設や三内丸山遺跡への県外及び外国人の誘致をする旨を知ったが、コロナ禍で実行できるのか疑問だ。</p> <p>そこで提案だが、まずは県民に非日常を味合わせることで、県の観光を盛り上げてはいかかがか。県内宿泊施設では、日帰り温泉等の充実、三内丸山遺跡では、当時の生活を体験したい親子の募集等をすべきだと思う。それから県外及び外国人の誘致に望んでどうか。</p>	観光国際戦略局 教育庁	<p>実施中</p> <p>県では、これまでも県内居住者等を対象とした宿泊キャンペーンを実施するなど、県民による県内観光の定着促進に向けた取組を実施してきたほか、宿泊事業者に対して地域の特色などを活かした魅力ある宿泊プランの造成を働きかけてきたところであり、日帰り共同浴場の入浴券付きプランや、土偶製作体験付きプラン、さらには青森ならではの「食」や「冬」を生かした個性的なプランも販売されています。</p> <p>また、三内丸山遺跡センターでは、発掘調査の成果などから考えられる当時の生活の一部を体験できる「さんまる縄文体験」を毎年度実施しており、親子で楽しみながら縄文土器を作ったり、シカの角で釣り針を作り魚釣りをするなど、「縄文」を満喫できるメニューを企画しています。</p> <p>長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、本県観光をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いていますが、県内の感染状況等を踏まえつつ、県としても、まずは、県内居住者等を対象とした誘客対策や情報発信、さらには宿泊事業者と連携した魅力的な宿泊プランの造成等を継続的に実施していくこととしています。</p>
9	令和4年3月29日	HP	女性	30代	東京都 武蔵野市	<p>原発の稼働を止めることはできないか。日本国民は、福島で事故があったことで、万一事故があった際の原発の危険性や、後世への影響が計り知れないことは、よく理解していると思う。</p> <p>現在、放射性廃棄物は、地中に埋めるなどずさんな方法になっていると聞いた。後世への影響は計り知れず、海や土壌を汚染しては取り返しがつかない。安全な、人間的生活を営むためには、原発をなくしてほしい。</p>	エネルギー総合対策局	<p>その他(国の取組状況を注視)</p> <p>昨年10月に策定された国の第6次エネルギー基本計画では、原子力について、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられており、今後、エネルギー基本計画に基づく国のエネルギー政策がどのように図られていくのか、国の取組状況を注視していきます。</p>